はしがき

『ガイドブック弁護士報酬』の初版は、東京弁護士会に所属する弁護士有志による「公正会」の創立80周年記念事業の1つとして、当会所属の故吉原省三弁護士を監著者とし、公正会会員の弁護士を執筆者として2005年11月に出版され、創立90周年の際には、『新版ガイドブック弁護士報酬』として増補改訂版が出版されました。

今般は、当公正会が今年創立百周年を迎えた記念事業の1つとして、環境変化に伴う弁護士への相談類型も追加し、初版から企画編著に携わった当会の片岡義広会員を監著者とした全面改訂を加えて刊行をするものです。

弁護士報酬制度は、2004年4月1日に、それまでの弁護士報酬の基準とされていた弁護士報酬の詳細を規定する日本弁護士連合会の「報酬等標準規程」(巻末〔p.242〕ご参照)が廃止され、抽象的な規範を定める現行会規(巻末〔p.262〕ご参照)に代わって自由化がなされました。そこで、初版は、新会規(現行会規)の下で、弁護士報酬の考え方及び相場がどうかという観点から、その指針となるべき書ということで刊行をした次第です。

現在では、90周年の記念出版からも10年が経過をして、世の中はますます複雑なものとなって、弁護士業務の多様性も著しく増しています。そこで、これらの環境変化を踏まえ、新しいテーマを追加した全面改訂をして本書を刊行するに至ったものです。

弁護士をご利用になる市民の方々および企業法務に携わる方々はもとより、研究者の方々へのご参考に供するとともに、ベテラン、中堅の弁護士ならびに若手弁護士の諸先生方にも必携の書となって、依頼者と弁護士の信頼関係構築の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、本書の刊行にあたっては、株式会社商事法務の浅沼亨氏、池田知弘氏をはじめとする御関係の皆様には大変お世話になりました。改めて御礼を申し上げます。

2025年10月

本書の経緯と趣旨

1 本書の経緯 本書の初版『ガイドブック弁護士報酬』は、金融法務の大家でもあられた故吉原省三弁護士が発案し、監修者となられて、東京弁護士会内の公正会の80周年記念事業の一環として、2005年に世に送り出したものである。当「公正会」は、研究熱心で最高裁判所司法研修所の弁護教官経験者やロースクールの教員をしている会員も多く、他会派から別名「学者村」とも言われることもあったことから、豊富な執筆陣の会員弁護士に執筆を依頼して成ったものである。ただし、公正会の有力な専門家であられながら、今回も従前からの割り振りの関係等で執筆のお願いをできなかった先生方も数多くおられ、この場を借りてお詫び申し上げる次第である。

今回の編著者である小職は、初版の段階で吉原先生からご指名を受けて 担当委員長として企画と編集執筆のお手伝いをした。初版本は、50項目で あったが、90周年記念事業の新版では、67項目であった。

- 2 改訂方針 今回の第3版では、次の方針の下、全面改訂を行った。
 - (1) 時代の流れに合わせた紛争類型を取り上げ、項目数を91に増やした。
 - (2) また、ガイドブックとしての簡明さを追求するべく、項目ごとに留意するべきポイントを示した。
 - (3) 読みやすさの観点から、各項目がなるべく見開きになるように努めた。
 - (4) 項目数を増やす一方、コンパクトで簡潔に要点が分かる図書にするべく、本書の中での重複記載を避け、旧規程や他の項目の参照箇所を増やした。
 - (5) 故吉原先生の従前の玉稿も上記(4)の観点から小職の責任で圧縮したが、 先生の想いとして書かれであろう文言等はできる限り生かすように努めた。
 - (6) 今回は、新たに20のコラムを設けた。各項目を見開きとするための余 白頁を埋める息抜き的なものもあるが、本文の解説を補足するものもあり、 いずれも弁護士報酬に関する実情や弁護士の本音を開陳するものもある。 読み物として別途お読みいただければ幸いである。
- 3 本書の体系 そして、今回は、第1部総論と第2部各論の体系も改訂した。 第1部総論では、第1章で「弁護士報酬制度の基礎」を解説し、第2章と 第3章とで総論的な問題点を解説した。

そして、第2部各論では、第1章を「民事紛争解決手続の流れと弁護士報酬」として民事紛争類型に共通する手続の流れに沿う論点を解説した。その冒頭の**Q23** [p.64] では、紛争解決プロセスのさまざまな段階で弁護士報酬が発生するので、フローチャートと各段階で発生する弁護士報酬の解説箇所を示した図を掲載した。これをインデックスとして本書をご利用いただければ幸いである。

第2章は、「紛争・案件類型別の弁護士報酬」として実体法の観点での分類で各論点を取り上げたが、本書の本体的な部分である。第3章「企業法務と弁護士の報酬」では企業法務に関する弁護士の報酬について解説した。

4 本書の趣旨 以上の次第で、本書は、まず、弁護士のリーガルサービスの利用者である一般市民や企業の方に「適正かつ妥当」(現行規程2条〔p.262〕)な弁護士報酬合意のご参考としての一助になればと願うものである。そして、他方当事者である弁護士の諸先生のご参考になればと願う。

第1部第1章の「弁護士報酬制度の基礎と基本」は、弁護士報酬合意に関する弁護士法、弁護士会の会規及び弁護士職務基本規程の規制に触れて解説をしているので、巻末の規定類ともども、弁護士の必携ということで、特に若手弁護士の諸先生は体得していただければと考える。

また、第2部各論では、紛争類型別にその手続のポイントならびに弁護士 報酬の考え方および相場観を示しているので、具体的に採るべき手続を踏ま えた紛争案件の報酬を決める際のご参考になればと考える次第である。

5 本書の利用と希望 今年弁護士 46 年目を迎えた筆者も本書を机上に置いており、市民や中小企業の紛争案件等の弁護士報酬の合意の際に参照をしている。また、筆者の所属法律事務所の各弁護士のタイムチャージの決定には、Q7「時間制(タイムチャージ制)」〔p.20〕の項を参照し、依頼者に配布する当事務所の各弁護士のレート表にも引用をしている。このように本書は、弁護士報酬の「適正かつ妥当性」の依頼者への説明にも利用できるのである。

さらには、弁護士制度を研究されている研究者の諸先生方の研究の一助となり、また、読者諸兄から、本書に対する御意見と御叱正を頂ければ幸いである。

目 次

	はしがき	中井陽子	(1
	本書の経緯と趣旨	片岡義広	(2)
	第1部		
	弁護士報酬総論		
第1	章		
弁護	生報酬制度の基礎		
Q 1	弁護士報酬請求の法的根拠	故 吉原省三・片岡義広	2
Q 2	弁護士報酬の旧制度と問題点	故 吉原省三・片岡義広	6
QЗ	現在の弁護士報酬制度	故 吉原省三・片岡義広	8
Q 4	弁護士報酬の構成要素	故 吉原省三・片岡義広	12
Q 5	弁護士報酬の基準となる「経済的利益」	故 石井芳光・片岡義広	14
Q 6	着手金と報酬金 (成功報酬)	鬼丸かおる	18
		今出川幸寛・小林彩子	
Q 7	時間制(タイムチャージ制)	相澤光江	20
Q 8	弁護士報酬以外の金銭の授受	故 石井芳光・片岡義広	24
Q 9	費用の負担者(1)――法律扶助	岩井重一・波戸岡光太	26
Q10	費用の負担者(2)――特別な費用の合意	池田浩一郎	30
Q11	契約書等の書面作成	山内雅哉	32
Q12	報酬基準・見積書・委任契約書の作成等	今野勝彦・今野勝之	34
第2	章		
弁護	土業務の動態と弁護士報酬		
Q13	弁護士報酬の範囲	濱口博史	36
Q14	事件受任の諸形態による問題	横張清威	38
Q15	中途での辞任・解任	小林彩子	40

Q16	弁護士報酬をめぐる紛争	川村英二	42
Q17	AI と弁護士報酬	寺島英輔	46

第3章

当事者特性等と弁護士報酬の相違

Q18	依頼者特性による相違	岩井重一・波戸岡光太	50
Q19	市民の法律相談	岩井重一・黒澤真志	52
Q20	地域による相違	住田昌弘	54
Q21	弁護士特性による相違	片岡義広	56
Q22	法律事務の種別による相違	今野勝彦・今野勝之	60

第2部

弁護士報酬各論

第1章

民事紛争解決手続の流れと弁護士報酬

Q23	紛争解決手続の流れと弁護士報酬の発生		片岡義広	64
Q24	裁判外紛争処理手続(ADR)		住田昌弘	68
Q25	各種の調査手続		寺島英輔	72
Q26	民事保全	小林明彦·	柳原悠輝	76
Q27	民事執行 (強制執行)		曽我幸男	78
Q28	民事執行(担保権実行)		曽我幸男	80
Q29	暗号資産の民事執行・保全	高松志直•	松浦正樹	82
Q30	控訴、上告その他上訴	今出川幸寛・	片岡義広	84

第2章

紛争・案件類型別の弁護士報酬

第1節 金融・倒産事件

Q31 貸金請求 (原告)

片岡義広 88

(12) 目 次

000	代入 注中(加 什)	Akı Lıba de	90
Q32	貸金請求(被告)	秋山知文	
Q33	過払金返還請求事件	平澤慎一・付岡 透	92
Q34	金融機関に対する請求	川村百合・川村英二	96
Q35	破産・債務整理事件(個人破産・再生)	平澤慎一・付岡 透	98
Q36	倒産・債務整理事件(企業倒産)	関端広輝	102
žuža.	- ANA		
第	2 節 不動産事件		
Q37	建物明渡し	田中慎也	106
Q38	賃料増減額請求	山口 明・小室太一	108
Q39	借地非訟事件	山口 明・小室太一	110
Q40	建築紛争	廣瀬健一郎	112
Q41	近隣関係(1)—境界紛争	秋山知文	114
Q42	近隣関係(2)—相隣関係	名藤朝気	116
Q43	区分所有法関係 (マンション管理組合)	名藤朝気	118
Q44	所有者不明土地・建物関係事件	廣畑牧人	120
第	3節 損害賠償請求事件		
Q45	交通事故	羽成 守	122
Q46	医療過誤	鐘築 優	126
Q47	原発事故の損害賠償請求	平澤慎一	130
Q48	消費者事件	平澤慎一・小森貴之	132
Q49	学校事故	川村百合	134
Q50	インターネット上の名誉棄損等	秋山知文	138
Q51	クレーマー対応	篠原一廣	140
Q52	民暴事件 (みかじめ料の要求拒絶)	伊庭 潔・近藤克樹	142
Q53	知的財産権侵害事件	高橋隆二・藤沼光太	144
第一	4 節 労働事件		
Q54	労働紛争 (労働者側)	辻角智之	146
Q55	労働紛争(使用者側)	義経百合子	148

第	5 節 家事事件		
Q56	離婚関係(1)——離婚	大塚孝子・安齋瑠美	150
Q57	離婚関係(2)——親権、財産分与等	大塚孝子・安齋瑠美	152
Q58	子の引渡し、子との面会交流	川村百合	154
Q59	DV・ストーカー対応	中井陽子・帷子翔太	158
Q60	後見等の申立て	寺町東子・北川恵子	162
第	6節 相続事件		
Q61	遺産分割	大塚孝子・安齋瑠美	164
Q62	遺言	大塚孝子・安齋瑠美	166
Q63	遺言執行者・相続財産清算人等	大塚孝子・安齋瑠美	168
Q64	遺言信託	南原由記	170
Q65	死後事務委任・遺産事務処理事件	伊奈さやか	172
Q66	民事信託	森龍之介	174
Q67	事業承継	中井陽子・帷子翔太	176
第7	7 節 行政事件		
		4-1	
Q68	税務事件	横張清威	180
Q68 Q69	税務事件 独占禁止法(公正取引委員会対応)	使 报 有	180 182
		D 11 111 111 111 111 111 111 111 111 11	
Q69	独占禁止法 (公正取引委員会対応)	池田幸司	182
Q69 Q70	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権	池田幸司高橋隆二	182 184
Q69 Q70 Q71	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平	182 184 186
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟) 国賠訴訟	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐	182 184 186 188
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟)	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐 加畑貴義	182 184 186 188
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟) 国賠訴訟	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐	182 184 186 188
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73 第8 Q74	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟) 国賠訴訟 8節 刑事事件 起訴前弁護 刑事弁護(被告事件)	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐 加畑貴義 安田隆彦・長谷部修 安田隆彦・長谷部修	182 184 186 188 190
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73 第8 Q74 Q75 Q76	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟) 国賠訴訟 8節 刑事事件 起訴前弁護 刑事弁護(被告事件) 刑事弁護(裁判員裁判)	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐 加畑貴義 安田隆彦・長谷部修 安田隆彦・長谷部修 加畑貴義	182 184 186 188 190
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73 第8 Q74	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟) 国賠訴訟 8節 刑事事件 起訴前弁護 刑事弁護(被告事件) 刑事弁護(裁判員裁判)	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐 加畑貴義 安田隆彦・長谷部修 安田隆彦・長谷部修	182 184 186 188 190
Q69 Q70 Q71 Q72 Q73 第8 Q74 Q75 Q76	独占禁止法(公正取引委員会対応) 知的財産権 入管法等 行政訴訟(行政処分取消訴訟) 国賠訴訟 8節 刑事事件 起訴前弁護 刑事弁護(被告事件) 刑事弁護(裁判員裁判)	池田幸司 高橋隆二 杉田昌平 田中貴一・緒方 祐 加畑貴義 安田隆彦・長谷部修 安田隆彦・長谷部修 加畑貴義	182 184 186 188 190 192 194 196

第3章

企業	法務と弁護士報酬			
Q80	顧問契約	小松	勉・三輪拓也	208
Q81	企業の訴訟		片岡義広	210
Q82	意見書作成		小笠原耕司	212
Q83	契約書作成		川村英二	216
Q84	公益通報窓口		近岡裕輔	218
Q85	株主総会		川村英二	220
Q86	(社外) 取締役・監査役等		片岡義広	222
Q87	企業内弁護士	中野作	ケ司・相良 翔	224
Q88	M&A		関端広輝	228
Q89	クロスボーダー (国際取引)		相澤光江	230
Q90	企業不祥事		右崎大輔	232
Q91	第三者委員会の委員	片岡郭	養広・右崎大輔	234
Colun	nn 目次			
C 1	吉原省三先生との想い出(1)――金融取引法部		片岡義広	5
C2	吉原省三先生との想い出(2)――「三分法」		片岡義広	17
СЗ	相手方に対する弁護士費用の請求		近岡裕輔	29
C4	紛議調停と懲戒		片岡義広	45
C5	これからの法律家と報酬		濱口博史	49
C6	弁護士業務の細分化と専門化―― ISO 9001 の		片岡義広	59
	2000 年改正			
C7	見積り		近岡裕輔	67
C8	ADR の実情		片岡義広	71
С9	民事執行法の勉強		片岡義広	86
C10	弁護士の広告		小林彩子	95
C11	弁護士の報酬等に関わる規制		川村英二	101
C12	民事訴訟の IT 化による手数料等の改正		濱口博史	105
C13	交通事故と弁護士		片岡義広	125
C14	弁護士費用保険		川村英二	129

C15	スクー	- ルロイヤーと法教育		小林彩子	137
C16	完全原	戈功報酬(コンティンジェント・フィー)		近岡裕輔	157
C17	弁護	上報酬のカード払い		小林彩子	161
C18	親しい	>知人・友人向け「お友達価格」		片岡義広	179
C19	国選邦	字護人の金品の受領		長谷部修	206
C20	企業の	の予防法務の発展──臨床→予防→企画→		片岡義広	227
	戦略-	→政策			
	本書の	りまとめ	故 吉原省三・	片岡義広	236
	資	料			
	1	旧規程 (日本弁護士連合会)			242
	2	現行規程(日本弁護士連合会)			262
	3	見積書ひな型 (参考例)			264
	4	委任契約書(民事)(参考例)			265
	5	委任契約書(刑事)(参考例)			269
	6	委任契約書 (刑事・少年)			273
	事項第	秦引			277
	あとな	がき		片岡義広	284